

まちづくりビジョン策定委員会（第16回）会議録

■ 日 時：平成26年8月29日（金）午後2時35分～午後5時05分

■ 場 所：みなかみ町観光センター 2階 第1会議室

■ 出席者：

①まちづくりビジョン策定委員会（9／13名）

小林 洋、小野 章一、鈴木 和雄、津久井 功、木村 孝弘、持谷 美奈子、
中島 エリ、金子 崇範、鬼頭 春二

②アドバイザー（1／1名）

平松 庚三

③事務局（3／3名）

まちづくり交流課長 宮崎 育雄、エコパーク推進GL 小池 俊弘、主査 大川 志向

■ 配布資料

資料1 地方自治体に対する寄附金（ふるさと納税）について

資料2 （仮称）みなかみシルバータウン構想

■ 会議内容

1 開会

2 議事

(1) ふるさと納税について

- 役場総合政策課（ふるさと納税担当課）から、町の状況について説明を受ける。
 - ・ふるさと納税制度が平成20年度から始まり、平成26年8月末までに延べ45件（実人数25名）、総額約1,250万円の寄付があった。
 - ・町ホームページのみで寄付の方法や使途、税額控除等について発信している。条例で寄付の使途を環境力推進事業としているが、具体的に何に使うかが明確になっていなかったために、寄付に対して受け身であって積極的な募集はしてこなかった。平成26年度から、谷川岳の車両通行止め区間で運行する電気バスの経費に充当している。
 - ・寄付のお礼として特産品等を贈呈する自治体が全国的に増加している（約5割で実施）

が、特典で寄付を募るのではなく、政策に対して支援（寄付）していただくことが本来のやり方であると考えるため、町では特産品等の贈呈は行ってこなかった。

○ 委員会から以下のような意見が出される。

- ・ふるさと納税の制度は、町の財源が増加するばかりか、町のプロモーションの手段として有効で顧客誘致にもなるし、外部からお金が流入することで地域経済が潤うわけであるから、もっと積極的に活用すべきである。
- ・制度が始まった当初は、寄付のお返しに特産品等を贈呈するのは趣旨が異なるという意見が大半であったが、全国的にこれほどまでに規模が拡大し、市場が成長してきたのであるから、寄付に対して特産品や商品券の特典をつけるなどマーケティングをしっかりと行い、町に寄付したくなるような仕組みを早期に構築すべきである。また、政府としても制度を簡素化（控除上限額を2倍に、確定申告を不要に）する方針であったり、メディアへの露出も増加していたり、規模のさらなる拡大が見込まれる。
- ・全国の自治体でふるさと納税の争奪戦が過熱したとしても、その中で本町を選んでもらったり、リピーターとなってもらうためにも、オンリーフロンみなかみを明確にする必要があって、ユネスコエコパークといった理念が生きてくるのではないか。ユネスコエコパークの理念は、すでに制度化されている「みなかみ・水・「環境力」寄附金」と合致しており、寄付金の用途や対象事業を変更する必要はない。
- ・町民が町にふるさと納税したとしても、外部への流出が防げるわけだし、町民税や県民税、所得税として納税していた分が寄付として町に入ってくるわけであるから減収にはならない。また、寄付に対して商品券等でバックしたとしても、控除の上限額が定められているため、極端な歳出増加には繋がらない。
- ・これまでの実績（手段や成果、課題等）を踏まえ、目標を決めて戦略的にやっていく必要がある。ふるさと納税の担当課である総合政策課において、戦略（ターゲットやコミュニケーション手段、タイミング等）を検討し、次回委員会で報告する。

(2) 健康・福祉部会での審議内容について

- ・健康・福祉部会で「(仮称) シルバータウン構想」として意見をまとめた。執行機関である行政が早期に行動できるよう、最終答申を待たずに中間報告として提案したい。高齢者をコストではなくこれからの社会の担い手として捉え、新しい暮らしのモデルを提供することで新たな産業を創生し、雇用を拡大させたい。
- ・温泉館やスポーツ公園、農園等の生きがい事業が併設されたサービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」）の誘致が1つ目の提案。活用されていない町有地等を無償で貸与又は譲渡し、温泉を活用してサ高住を民間事業者運営してもらうことで、雇用の拡大や税収の増加につながるのではないかと。
- ・2つ目の提案は、都市部で現役を引退したばかりの健康で元気な高齢者が、第2の人生を安心して生きがいをもって暮らせるような1,000人規模の「高齢者生きがい

集合住宅」(テーマパークタウン)を町内に誘致すること。本町は自然が豊かだし、温泉やレクリエーション施設(スキー、ゴルフ、釣り、トレッキング、農業など)等が充実しているので、いろいろな楽しみ方ができる。施設は大別して居住施設と介護施設、生きがいを創造するための共有施設とし、介護が必要となった場合には敷地内の介護施設で効率よくサービスを提供できるのではないかと。施設の整備や運営は民間資本によって行い、インフラの整備された土地を行政側から提供してはどうか。また、友好都市などとアライアンスを組んで、双方の課題を解決できるような取り組みとしたい。

- ・茨城県かすみがうら市などでも、構想の策定に向けた調査が国の補助金を活用して進められている。都市部の住民には安心して生きがいのある生活をしたいというニーズはあると思うが、生活の場として本町を選択してくれるのか、構想に賛同してくれる民間事業者があるか(産業として成立するか)、雇用の拡大と税収の増加に対して社会保障費がどの程度増加するかなどの調査・研究を、国が進める地方創生の一環として早期に開始すべき。
- ・町内の高齢者が増えれば高齢者向けのサービスが充実するし、選択肢が増え質も高まるわけであるから、地元の高齢者にとってもサービスの拡充につながるのではないかと。

3 次回委員会の開催について

- 次回の委員会について、次のとおり日時と場所が決まる。

日時：9月12日(金) 午後2時30分から

場所：観光センター 2階 第1会議室

4 閉会